

研究成果活用の総合マネジメントとDX推進による「資金の好循環」形成事業

経営改革ビジョン

自立的成長のための投資財源の獲得と戦略的アロケーションの実行により資金の好循環を形成し、世界トップレベルの研究大学と伍する国際的な研究・人材育成の拠点となることを目指す

KPI

- ① 外部資金獲得増（公的資金を除く）
R5実績：260億円
→R9までに：+52億円（累計額）
- ② 資金運用益（R6～9年度の4年間に
おける累計額） 66.2億円

“資源投資”の
ための財源獲得

事業・財務

自立的成長のための投資
拡大および財務基盤構築
のための財源獲得

取組②

独自基金造成に向けた外
部資金獲得及び資金運用
体制の強化

成長戦略本部

ファンドレイジング、
知財・イノベーション戦略、
スタートアップ支援等の
総合マネジメント

社会ニーズと研究シーズの
マッチング

新たな投資の
呼び込み

教育研究力強化の
ための投資拡大

社会的インパクトの創出

運営方針会議

総長

“資源投資”の
ための意思決定

CFO

プロボスト

取組①

戦略的意思決定のための実行体制
強化

自立的財務基盤
の構築

意思決定のための
“資源情報”

DX

経営資源
情報

取組③

エビデンスベースの戦略的意思決定を支える
情報基盤の整備

研究成果
研究データ
等

国際的な研究・
人材育成の拠点

教育・研究

グローバルに活躍する
研究人材の育成

学部・大学院教育改革

世界トップレベルの
研究環境と研究人材の集積

研究組織改革
研究環境・支援体制強化

総合研究推進本部
（仮称）

研究支援、シーズ発掘
等の総合マネジメント

取組①：戦略的意思決定のための実行体制強化

2017
(H29)

- <指定国立大学>
- ・京大版プロボストの配置
- ・プロボストオフィスの設置

2024
(R6)
Q1

- ・CFO（事業財務担当理事）の配置
- ・総長オフィスの設置
- ・CFOオフィスの設置

2024
(R6)
Q3～

- ・運営方針会議の設置
- ・戦略的意思決定体制の構築
- ・各専属オフィスに高度専門職配置

戦略的意思決定のための実行体制

社会

法律家

経済界
産業界

他大学
学術界

地域
自治体

国際関係

運営方針会議

総長

専属オフィス

Executive Cabinet(仮称)

戦略的意思決定

(資源配分方針の作成、戦略的投資の実行等)

プロボスト

専属オフィス

学内外の動向・データを集約し、学内における重要な経営判断を統括するとともに、運営方針会議に参画し、重要な意思決定についての説明責任を負う

CFO

専属オフィス

ミッションと責任

多様なステークホルダーの参画により、安定的・継続的に大学の経営方針を維持するために経営戦略等の重要事項を決定する。

プロボストおよびCFOを任命し、教学・経営の両面から両者の業務執行を監督し、法人運営についての責任を有するとともに、法人の長として国内外のステークホルダーやパートナーとの密接な関係を構築し、大学のプレゼンス向上を推進。

学内の経営資源の一体的管理と資源確保のための財務戦略立案を担当。
自立的な財務基盤の確立を実現する事業・財務戦略の策定・実行。

教学事項の実行責任者として、教育研究に関する成果・情報の管理および戦略の策定・実行。

戦略的意思決定の支援・大学運営の高度化



各オフィスの特性に合わせた高度専門職を配置

取組①：戦略的意思決定のための実行体制強化

戦略的アロケーションによる資金の好循環の形成

高度専門職による学内資源情報の把握と将来予測を踏まえた財務戦略の立案により、総長・プロボスト・CFOの戦略的意思決定を支援し、資金の好循環を呼び込む

課題

対策
(本取組)

戦略的アロケーションの実行

CFO/CFOオフィス

Executive Cabinet

成長戦略本部/資金運用室

高度専門職の配置



(財務戦略) (経営管理分析)

- ・ 中長期の財務基盤シミュレーション
- ・ 環境変化に備えたリスク把握と資金調達手段の検討

経営資源情報
ダッシュボードの構築



- ・ 資金(カ)、人員(ヒ)、スペース・設備(モノ)等に係る経営資源情報の集約・可視化
- ・ 各部局への経営資源配分状況の把握

最適なアロケーション

戦略

エビデンスベースに基づく評価・配分

ポートフォリオ
マネジメント

専門家の視点による
財務リスク把握

データ

経営資源情報の
一元化

教育・研究力
強化のための
投資

研究シーズの増強

知的アセット
価値化のための
投資

社会ニーズに対応した
研究成果活用
の拡大

大学独自基金
への繰入
(運用)

外部
資金
獲得増

自立的
財務基盤
の確立

中長期に使用可能な財源不足
(中長期の財務シミュレーションが困難)

環境の変化に対するリスク管理が不足
(リスク発生時の影響が拡大)

経営資源情報がサイロ化
(俯瞰的な経営判断が困難)

資源
配分

アロケーションの規模増大

取組②：独自基金造成に向けた外部資金獲得及び資金運用体制の強化

成長戦略本部

2017
(H29)

・＜指定国立大学＞産官学連携の新しい「京大モデル」の構築
(大学出資による事業別子会社、組織対組織の共同研究スキーム)

2018
(H30)

・国立大学法人として最も早期にリスク性資産運用開始

2024
(R6)
Q1

・成長戦略本部の設置
・京大基金設立後の基金受入額：704億円（H19～R5年度累計）
・法人化以降累計運用益+63億円
平成30年度以降累計運用益+33億円
国立大学法人最大級（運用元本965億円）

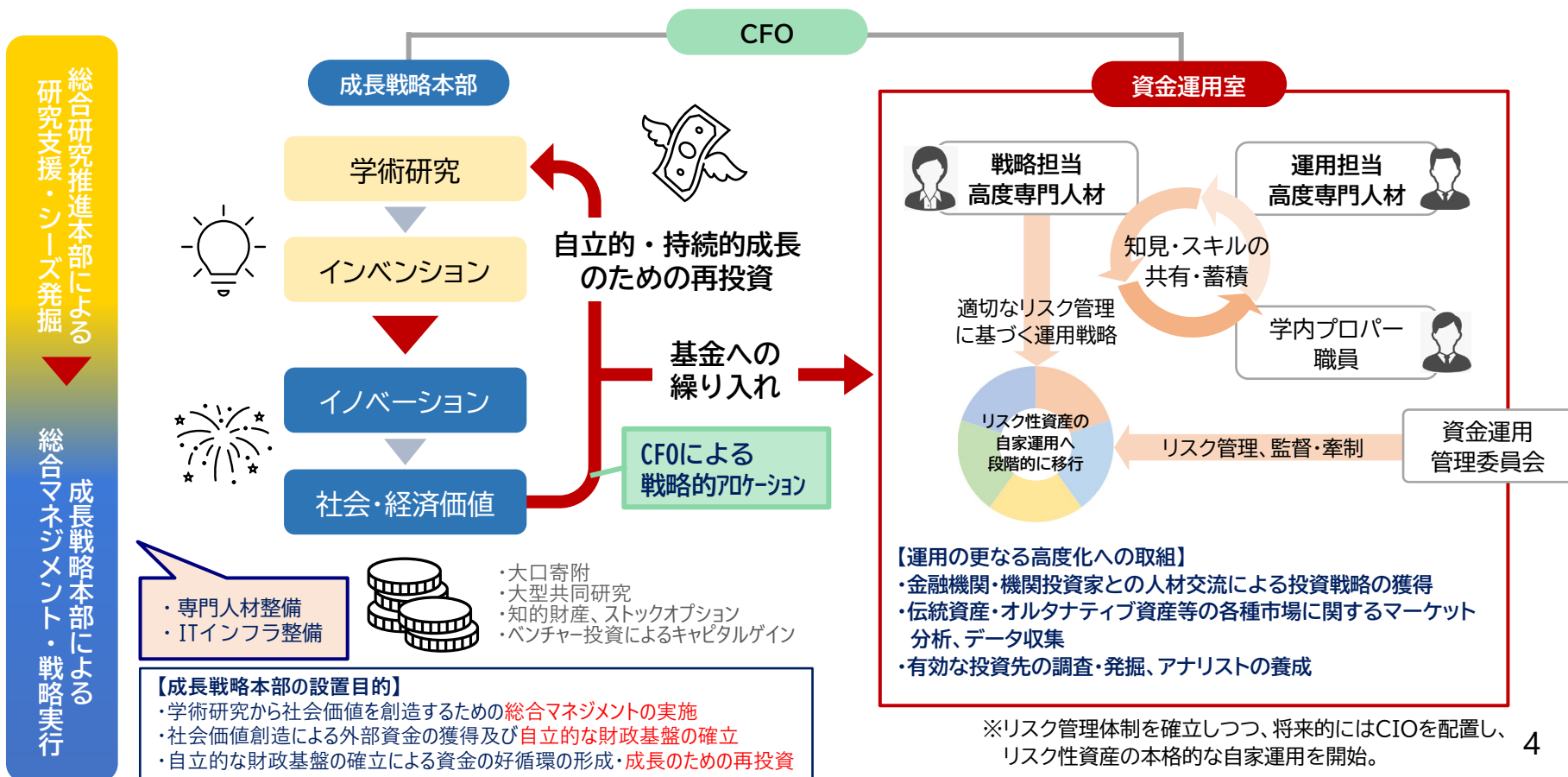
2024
(R6)
Q3～

・成長戦略本部の専門人材及びITインフラの整備
・資金運用室の設置

資金運用室

ファンドレイザー・ビジネスデベロップメント人材等の増強を行うとともに、ITインフラ（顧客情報、案件管理システム）を整備し、学術研究を社会価値・経済価値に繋げ、獲得資金を新たな教育研究に再投資する知的循環モデルを確立

獲得資金を財務基盤の確立につなげるため、資金運用室を立ち上げ、資金運用の高度化と専門知見の蓄積を図る



取組③：エビデンスベースの戦略的意思決定を支える情報基盤の整備

2020
(R4)

・DX推進室設置

2023
(R5)

・DX推進室による研究室業務調査実施
・データ運用支援基盤センター設置

2024
(R6)
Q3～

・業務DXと研究DXの連携を実現するための
新たな業務アプリケーション基盤を整備

業務DX（経営資源情報の可視化）と研究DX（研究成果・研究データの可視化）の連携によりエビデンスベースの戦略立案・効果的な資源配分（Plan・Check）を強化し、さらにソーシャルリレーションデータ（ニーズ情報）と研究成果・研究データ（シーズ情報）の連携により成長戦略本部のトランスレーショナル活動のITインフラを整備する

CFOオフィス

経営資源情報を活用した
中長期財務戦略の立案

成長戦略本部

社会ニーズとのマッチングによる
外部資金獲得増

総合研究推進本部

研究支援・シーズ発掘

連携

経営資源情報ダッシュボード

業務DXと
研究DXの連携

統合・連結された
研究成果・研究データ

研究DXによる
データマネジメント

業務DXによるデジタル化
とデータ統合

新たな研究シーズの発掘

研究成果

研究活動

出版・引用情報等を活用した
人社会研究成果の可視化

データの紐付けによる
研究データの構造化

業務アプリケーション基盤の整備

体系化されたIDによる
業務データ間の連結

顧客情報管理
システム（CRM）

施設資源
情報DB

外部資金
案件管理システム

共通基盤： IDの体系化に向けたシステム改修